

No. 1 公益財団法人さんりく基金

I 法人の概要

平成25年7月1日現在

1 法人の名称	公益財団法人さんりく基金		2 所管部署・課	政策地域部 政策推進室		
3 設立の根拠法	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律		4 代表者職・氏名	代表理事 千葉 茂樹		
5 設立年月日 (公益法人、一般法人への移行年月日、統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	平成6年5月9日	6 事務所の所在地	〒020-8570 盛岡市内丸10番1号			
	※平成14年4月1日名称変更 ※平成23年4月1日公益財団法人へ移行		7 電話番号	019-629-5212		
8 資(基)本金等	335,400,000	円	うち県の 出資等	230,000,000円	68.6%	
9 設立の趣旨 この法人は、三陸地域及びその周辺地域の振興を図るため、産学官民の研究交流及び市町村等の主体的な取り組みを支援することにより、もって県土の均衡ある発展に寄与することを目的とする。						
10 事業内容 (1) 三陸地域の振興に関する総合的な調査研究及び提言 (2) 三陸地域の振興のための人材育成 (3) 三陸地域の振興に関する調査研究事業に対する助成 (4) 三陸地域及びその周辺地域の振興に関する研究開発事業に対する助成 (5) 三陸地域及びその周辺地域の地域振興を図るための事業に対する助成						
11 常勤職員の状況	合計	2名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	職員の平均年収	3,231 千円(平均年齢 26.5才) ※24年度実績				
12 常勤役員の状況	合計	0名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	役員の平均年収	千円(平均年齢 才) ※24年度実績				

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(1) 事業目標

項目名	目標	実績
1 調査研究事業及び研究開発事業：助成件数、金額	6件26百万円	9件14百万円
2 地域振興事業(被災地復興支援助成事業など)：助成件数、金額	550件310百万円	494件147百万円
3 地域振興事業(三陸交流促進事業)：復興応援レポーター数	600名	228名
4 自主事業(被災地復興可能性調査事業)	実施	実施

(2) 経営改善目標

項目名	目標	実績
1 任期付職員の育成：研修会参加、助成対象者訪問	10回、30社	10回、53社

県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項目	22年度	23年度	24年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	22年度	23年度	24年度		
流動資産	18,745	232,911	74,748		
固定資産	1,713,873	1,214,022	1,206,520		
資産合計	1,732,618	1,446,933	1,281,268		
流動負債	4,164	25,791	14,698		
固定負債	0	0	0		
負債合計	4,164	25,791	14,698		
正味財産合計	1,728,454	1,421,142	1,266,570		
負債・正味財産合計	1,732,618	1,446,933	1,281,268		
正味財産増減計算書	22年度	23年度	24年度		
経常収益	12,373	523,289	36,956		
経常費用	41,701	330,792	184,068		
うち事業費	35,112	324,219	175,553		
うち管理費	6,589	6,573	8,515		
当期経常増減額	▲ 29,328	192,497	▲ 147,112		
経常外収益	0	0	0		
経常外費用	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	▲ 29,328	192,497	▲ 147,112		
当期指定正味財産増減額	0	0	▲ 7,460		
正味財産期末残高	1,728,454	1,421,142	1,266,570		
財務指標	22年度	23年度	24年度	傾向 (24/23年度)	計算式
自己資本比率 (%)	99.8	98.2	98.9	↑	=正味財産／総資産×100
流動比率 (%)	450.1	903.1	508.6	↓	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債／総資産×100
管理費比率 (%)	15.8	2.0	4.7	↑	=管理費／経常費用×100
人件費比率 (%)	0.0	0.0	3.7	↑	=人件費／経常費用×100
独立採算度 (%)	29.7	158.2	19.4	↓	= (経常収益＋経常外収益－補助金収入[運営費補助]) / (経常費用＋経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	▲ 1.7	13.5	▲ 11.6	↓	=当期経常増減額／正味財産期末残高×100

II 所管部局の評価

(1) 法人の役割と実績

① 現状と課題

平成21年度以降、いわて県民計画長期ビジョンに明記されている「県北・沿岸圏域の振興」を推進する一つのツールとして大きく寄与してきた。平成23年度は、東日本大震災津波の発災を受け、同年6月には沿岸地域の産業復興に資するための助成事業をいち早く創設するなど、沿岸部の復興に関しても大きく寄与している。今後も、国及び県の復興関連の補助事業との棲み分けを明確にし、限られた財源の中で最大の効果が得られるよう、効率的な事業運営を行う必要がある。

また、事業採択に当たっては、「いわて県民計画アクションプラン」及び「岩手県復興実施計画」を参考にし、県施策との整合性を図る必要がある。

② 方策

さんりく基金が担うべき分野を年度計画等により明確にし、復興関連事業については、県の関係部局との連携、調整を密にし、情報共有を図ることを指導する。

(2) 法人の財務

① 現状と課題

金利情勢が依然として低迷しており、運用益の確保が難しい状況である。

また、東日本大震災津波の発災以降、被災地復興支援事業等の創設のため、財産の取崩しを行っており、保有財産が減少している。

② 方策

今後の財務運営の状況等を勘案しながら、より有利で健全性のある資産運用を図るほか、計画的な事業を実施するように指導する。

(3) 法人のマネジメント

① 現状と課題

東日本大震災津波からの復興に関するニーズは、復興の進捗に伴い変化していくので、事業内容の見直し等、柔軟な対応が必要である。
また、個人情報の管理をはじめとするリスク管理について、明文化を検討する必要がある。

② 方策

ニーズの把握は地域振興室を通し、関係部局との情報共有を図る。
リスク管理については、個人情報を取り扱っている内容が多いので、情報管理の徹底と事業取扱いのQ&A等をもとに、リスク管理を行うことを指導する。

(4) 法人への県関与

① 現状と課題

平成23年4月の公益財団法人への移行に併せ、業務執行理事を地域振興室長とする組織の見直しを行い、県北・沿岸振興、東日本大震災津波からの復興等、県施策を反映し易い組織体制としている。

② 方策

今後も、事業成果の検証等を通じて指導していく。

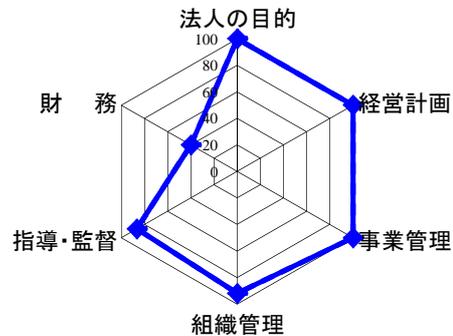
Ⅲ 統括部署（総務部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	100.0	100.0
経営計画	100.0	100.0
事業管理	100.0	100.0
組織管理	92.0	92.0
指導・監督	86.7	86.7
財務	C	C

注 点線は平成24年度における評価結果を示しています。

マネジメント・財務のレーダーチャート



取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 復興関連事業について、引き続きニーズの把握に努め、限られた財源の中で最大限の効果が得られるよう関係機関と調整し実施する必要がある。
- ② 特定資産運用益が大きく減少していることから、より有利で安全性のある資産運用を検討する必要があるとともに、計画的に事業執行する必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

- ① 復興関連事業について、引き続き関係部局と連携、調整を密にし、情報共有を図る必要がある。
- ② 保有資産の資産運用及び計画的な事業執行を指導する必要があります。

運営評価結果における指摘事項への取組状況

○平成22年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
現在は毎年理事会の承認を得て正味財産を取崩し、事業を実施している状況だが、当法人のあるべき姿、事業実施のあり方の方針を定め、それを踏まえた正味財産取崩のルールを定める必要がある。	実施済	正味財産取崩のルールの規定を整備。	H23.4
当法人は、基本財産及び運用財産の運用益により事業を実施しているが、運用財産の資金運用については大部分を定期預金により運用を行っている。法人の収益確保のため、運用方法を検討する必要がある。	実施済	収益確保のため、高い運用益が得られる投資有価証券での運用するなど、見直しを行った。	H23.3

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
県の最重要課題である県北・沿岸振興へ対応するため、県関与の強化を行っているが、その成果を検証し、新公益法人制度への移行の中で、法人の組織体制を検討する必要がある。	実施済	事業成果については、毎年、事業の成果発表会を実施し、さら理事会で意見聴取、年報掲載による実績の公表等を行っており、その際に県北・沿岸振興の視点での検証も行っている。また、公益法人化の移行に際し、業務執行理事を県北・沿岸振興を所掌する地域振興室長とする見直しを行い、より県の施策を反映させ易い体制とした。	H23. 4

○平成23年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
復興に向けた県の施策実施における推進主体の一つとして、復興に関するニーズを把握し、限られた財源の中で最大限の効果が得られるよう、効率的な事業実施をしていく必要がある。	実施済	被災地復興支援助成事業において、助成総額2億9406万円あまり、合計746件の事業者の再建の支援を行った	H24.3

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
復興に向けた県の施策実施における、当法人の役割を明確にするため、関係部局と連携、調整し情報の共有を図る必要がある。	実施済	当法人の被災地復興支援の事業については、県の復興実施計画にも明記し、関係部局との情報の共有を行っている。特に県商工労働観光部（経営支援課等）とは、補助事業の助成対象について調整し、棲み分けを行っている。	H23. 8

○平成24年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
復興に向けた県の施策実施における推進主体の一つとして、復興に関するニーズを把握し、限られた財源の中で最大限の効果が得られるよう、効率的な事業実施をしていく必要がある。	実施済	被災地復興支援助成事業において、助成総額1億4688万円あまりの助成を行い、事業者の再建の支援や新商品開発等の取組みへの支援、青少年の活動支援を行った。年度途中には、ニーズを受け、新たな事業として三陸交流促進事業を実施し、営業再開した商店等を支援した。	H25.3

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
復興に向けた県の施策実施における当法人役割を明確にするため、関係部局と連携、調整し情報の共有を図る必要がある。	実施済	当法人の被災地復興支援の事業については、県の復興実施計画にも明記し、関係部局との情報の共有を行っている。特に県商工労働観光部（経営支援課等）とは、補助事業の助成対象について調整し、棲み分けを行っている。	H23. 8

No. 2 公益財団法人岩手県国際交流協会

I 法人の概要

平成25年7月1日現在

1 法人の名称	公益財団法人岩手県国際交流協会		2 所管部署・課	政策地域部 NPO・文化国際課		
3 設立の根拠法	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律		4 代表者職・氏名	理事長 平山 健一		
5 設立年月日 (公益法人、一般法人への移行年月日、統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	平成元年10月18日 (平成23年4月1日公益財団法人へ移行)		6 事務所の所在地	〒020-0045 盛岡市盛岡駅西通り一丁目7番1号		
			7 電話番号	019-654-8900		
8 資(基)本金等	1,081,174,574	円	うち県の 出資等	787,771,000円	72.9%	
9 設立の趣旨						
豊かな自然や歴史、伝統などに育まれた岩手の風土を生かしながら、経済、技術、文化、スポーツ等、幅広い分野における国際交流・協力・多文化共生事業を展開することにより、県民の国際理解を深め、国際協力思想の高揚を図るとともに、地域経済のみならず、文化面においても本県の活性化を図り、もって物心ともに豊かな郷土岩手の建設に寄与することを目的とする。						
10 事業内容						
(1) 国際交流・協力・多文化共生に関する情報等の収集及び提供 (2) 国際交流・協力・多文化共生に関する調査研究 (3) 国際交流団体等の連携・支援 (4) 国際交流(理解)・協力の推進 (5) 在住外国人の自立支援・共生の推進 (6) 委託を受けた国際交流センターの運営 (7) その他本協会の目的を達成するために必要な事業						
11 常勤職員の状況	合計	3名	うち県派遣	名	うち県OB	名
	職員の平均年収	4,997千円(平均年齢 47才) ※24年度実績				
12 常勤役員の状況	合計	1名	うち県派遣	名	うち県OB	1名
	役員の平均年収	5,310千円(平均年齢 63才) ※24年度実績				

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(1) 事業目標

項目名	目標	実績
1① 多文化共生サポーター登録者数(累計)	360人	406人
1② 外国人相談件数	450件	557件
2① 外国文化紹介事業実施市町村数(累計)	22市町村	22市町村
2② 外国文化紹介事業実施回数	27件	44件
3 情報提供件数(外国人相談件数を除く。)	615人	617人

(2) 経営改善目標

項目名	目標	実績
1 自主財源の確保 寄附金	100千円	240千円
2 賛助会費の加入促進	450人・団体	478人・団体
3① 事務経費の節減	H22比△5%	H22比△13.6%
3② 超過勤務手当の節減	H22比△5%	H22比△23.3%

県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項目	22年度	23年度	24年度
長期貸付金残高	0	0	
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	18,364	16,967	20,542
補助金(事業費)	8,041	5,693	7,315
委託料(指定管理料を除く)	19,368	21,904	24,221
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	22年度	23年度	24年度		
流動資産	24,552	27,451	29,976		
固定資産	1,050,337	1,108,192	1,176,496		
資産合計	1,074,889	1,135,643	1,206,472		
流動負債	5,499	6,571	7,306		
固定負債	0	0	0		
負債合計	5,499	6,571	7,306		
正味財産合計	1,069,390	1,129,072	1,199,166		
負債・正味財産合計	1,074,889	1,135,643	1,206,472		
正味財産増減計算書	22年度	23年度	24年度		
経常収益	63,818	67,710	76,027		
経常費用	68,941	65,610	73,145		
うち事業費	36,367	35,665	58,289		
うち管理費	32,574	29,945	14,856		
当期経常増減額	▲ 5,123	2,100	2,882		
経常外収益	54,585	11,002	4,370		
経常外費用	2,009	0	0		
当期一般正味財産増減額	47,453	13,102	7,252		
当期指定正味財産増減額	▲ 49,780	46,580	62,841		
正味財産期末残高	1,069,389	1,129,072	1,199,166		
財務指標	22年度	23年度	24年度	傾向 (24/23年度)	計算式
自己資本比率 (%)	99.5	99.4	99.4	→	=正味財産／総資産×100
流動比率 (%)	446.5	417.4	410.3	↓	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	0.0	→	=有利子負債／総資産×100
管理費比率 (%)	47.2	45.6	20.3	↓	=管理費／経常費用×100
人件費比率 (%)	64.4	66.4	63.9	↓	=人件費／経常費用×100
独立採算度 (%)	141.0	94.1	81.8	↓	= (経常収益+経常外収益-補助金収入[運営費補助]) / (経常費用+経常外費用) × 100
総資本経常利益率 (%)	△0.5	0.2	0.2	→	=経常利益／総資本×100

II 所管部局の評価

(1) 法人の役割と実績

① 現状と課題

県人口に占める外国人県民等の割合が増加し、県内に居住する外国人県民に対する支援ニーズは相対的に大きくなっており、当該法人は県内における中核的支援団体としての役割を果たしている。

事業目標及び経営目標は、いずれも目標値を達成しているが、自主財源の確保策としての寄附金収入のさらなる増加及び賛助会員の加入促進が課題となっている。

② 方策

当該法人に対する国際交流センター管理運営委託や多文化共生いわてづくり事業費補助を通じて、外国人県民等に対する支援を推進していく。

また、理事会、評議員会や法人運営評価等を通じて、課題についての認識を共有しながら、県民に提供すべき価値・サービスについて当該法人に対し適切な助言をしていく。

(2) 法人の財務

① 現状と課題

財務上、県への依存度が高い一方、基本財産の造成は当初目標に届いていない状況であり、協会の独立性を担保し、適時適切に事業を実施できるよう、民間企業等への当該法人事業の意義の浸透を図り、寄付金の確保等により早急に基本財産の造成を図る必要がある。

② 方策

平成23年4月の公益財団法人移行に伴い、寄付者が税額控除を受けるための県の証明手続きも済ませ、民間企業等からの寄付を募るための環境は整備されている。近年、自主財源の確保に向けた寄付金の額が目標を越えていることから、今後も企業等に対する働きかけを行うよう指導するとともに、県としても当該法人が提供している価値を県民に周知していく。

(3) 法人のマネジメント

① 現状と課題

- ア 超過勤務は抑制傾向にあることから、今後も事務事業の見直しに努めるものとする。
- イ 職員満足度が向上しており、今後も不満足要因解消に向けた取組を継続するものとする。

② 方策

- ア 県としては法人との意見交換を行いつつ、今後とも事業の重点化や見直しについて助言、指導を行っていく。
- イ 管理職による職員のヒアリングや定例ミーティング等を継続し、風通しの良い職場環境づくりがなされるよう助言していく。

(4) 法人への県関与

① 現状と課題

当該法人への県関与が高いレベルにあり、当該法人の独立性や事業の柔軟性・自律性を向上する必要がある。

しかしながら、当該法人の事業は県施策の実現のための事業も多く、外国人をはじめとする県民へのサービス維持を考えると、やむをえないものと考えられる。

② 方策

当該法人への関与のうち、人的支援に関しては、県からの派遣職員を平成21年度に2名から1名に減じ、平成24年度に全て引き上げたところ。

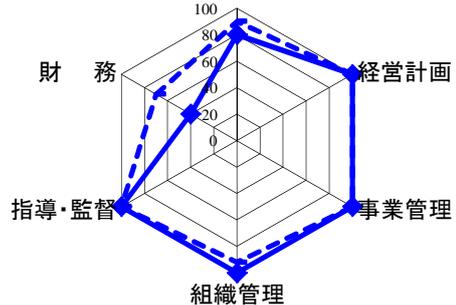
Ⅲ 統括部署（総務部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	80.0	90.0
経営計画	100.0	100.0
事業管理	100.0	100.0
組織管理	100.0	92.0
指導・監督	100.0	100.0
財務	C	B

注 点線は平成24年度における評価結果を示しています。

マネジメント・財務のレーダーチャート
法人の目的



取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

独立採算度が減少傾向にあることから、今後も自主財源の確保策として寄附金収入の増加及びに賛助会員の加入促進策を検討していく必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

県からの財政的支援について、引き続き適正化を図っていく必要があります。

運営評価結果における指摘事項への取組状況

○平成22年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
資金運用の一部を外国債を組み入れた仕組債(2億円)で運用しているが、そのうち1億円は平成20～37年まで利益を生み出さない可能性が高いものであることから、資金運用については、元本が確実に回収でき、安全な資金運用が求められるところ、極めて適切でないと思われるので、適宜組み替えるとともに、財務運用方針自体を見直す必要があること。	取組中	仕組債については、現状では、元本が確実に回収できる状況にはないことから、当面は保有せざるを得ない。 財務運用方針は見直した。	H27.03
当協会は基本財産の運用益や寄附といった自主財源や県の補助金等により事業を実施しているが、運用益の低迷、補助金等の減少により財源確保が厳しい状況にあることから、適切な事業実施のため、民間企業等への協会の事業の意義の浸透を図り、寄附金の確保を図る必要があること。	取組中	特定公益増進法人の認定更新を受けたり、公益財団法人認定後は寄附金に係る税額控除制度の適用を受ける証明を受け、寄付を行いやすい環境を整備したが、地域経済環境が依然厳しい状況にある。 東日本大震災津波による影響もあるが、今後とも重点的に働きかけを行いたい。	H27.03

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
県と協会の役割分担を踏まえ、県からの人的支援、財政的支援について、引き続き適正化を図る必要があります。	実施済	人的支援については、県職員派遣を上げることとした。	H24.04
〃	取組中	財政的支援については、今後とも引き続きその適正化に努めていくこととしている。	H27.03

○平成23年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
資金運用の一部を外国債を組み入れた仕組債(2億円)で運用しているが、そのうち1億円は平成20～37年まで利益を生み出さない可能性が高いものであることから、資金運用については、元本が確実に回収でき、安全な資金運用が求められるところ、極めて適切でないと認められますので、適宜組み替えるとともに、財務運用方針自体を見直す必要があること。	取組中	財務運用方針を見直し、仕組債は取り扱わないこととしているが、現在保有している仕組債については、元本を確実に回収できる状況ではないことから、当面は保有せざるを得ない。	H27.03
当協会は基本財産の運用益や寄附といった自主財源や県の補助金等により事業を実施しているが、運用益の低迷、補助金等の減少により財源確保が厳しい状況にあることから、適切な事業実施のため、民間企業等への協会の事業の意義の浸透を図り、寄附金の確保を図る必要があること。	取組中	特定公益増進法人の認定更新を受けたり、公益財団法人認定後は寄附金に係る税額控除制度の適用を受ける証明を受け、寄付を行いやすい環境を整備したが、地域経済環境が依然厳しい状況にあるが、個人からの寄付などが増加した。今後も重点的に働きかけを行いたい。	H27.03

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
県と協会の役割分担を踏まえ、県からの人的支援、財政的支援について、引き続き適正化を図る必要があります。	実施済	人的支援については、県職員派遣を上げることとした。	H24.04
〃	取組中	財政的支援については、今後とも引き続きその適正化に努めていくこととしている。	H27.03

○平成24年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
資金運用の一部を外国債を組み入れた仕組債(2億円)で運用していますが、そのうち1億円は平成20～37年まで利益を生み出さない可能性が高いものであることから、資金運用については、元本が確実に回収でき、安全な資金運用が求められるところ、極めて適切でないと認められますので、国債等により、より安全な資産運用とする必要があります。	取組中	財務運用方針を見直し、仕組債は扱わないこととし、国債等の購入を行い、安全かつ確実な運用を図っているが、現在保有している仕組債については、元本を確実に回収できる状況ではないことから、当面は保有せざるを得ない。	H27.03
当法人は基本財産の運用益や寄附といった自主財源や県の補助金等により事業を実施していますが、運用益の低迷、補助金等の減少により財源の確保が厳しい状況にあることから、公益法人へ移行したことによる税額控除等のメリットを生かし、引き続き民間企業等への働きかけを行い、寄附金の確保を図る必要があります。	取組中	特定公益増進法人の認定更新を受けたり、公益財団法人の寄附金に係る税額控除制度により、寄附を行いやすい環境を整備し寄附の働きかけを行っている。また、事業実施にあたっては、協賛団体から協賛寄附金を得よう努めている。	H27.03

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
県と協会の役割分担を踏まえ、県からの人的支援、財政的支援について、引き続き適正化を図る必要があります。	実施済	人的支援については、県職員派遣を引き上げた。	H24.04
〃	取組中	財政的支援については、今後とも引き続きその適正化に努めていくこととしている。	H27.03

No. 3 三陸鉄道株式会社

I 法人の概要

平成25年7月1日現在

1 法人の名称	三陸鉄道株式会社		2 所管部署・課	政策地域部 地域振興室		
3 設立の根拠法	会社法		4 代表者 職・氏名	代表取締役社長 望月 正彦		
5 設立年月日 (公益法人、一般法人への移行年月日、統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	昭和56年11月10日		6 事務所の所在地	本社 〒027-0076 宮古市栄町4番地		
			7 電話番号	0193-62-8900		
8 資(基)本金等	300,000,000	円	うち県の 出資等	144,000,000	円 48.0%	
9 設立の趣旨						
三陸沿岸地域における住民の生活路線の確保を図り、地域住民の生活の向上及び福祉の増進を図るために設立						
10 事業内容						
(1) 鉄道事業 (2) 旅行業 (3) 土産品・酒類・たばこ・郵便切手・収入印紙・清涼飲料・食品及び日用雑貨等の販売業 (4) 損害保険代理業 (5) 生命保険の募集に関する業務 (6) 広告業 (7) 洗車場業 (8) 駐車場業 (9) 自動車賃貸業 (10) 自動車整備業 (11) 食堂及び喫茶店等の経営 (12) 全各号に付帯関連する一切の業務						
11 常勤職員の状況	合計	52名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	職員の平均年収	3,150千円(平均年齢 44.8才) ※24年度実績				
12 常勤役員の状況	合計	2名	うち県派遣	0名	うち県OB	1名
	役員の平均年収	4,320千円(平均年齢 62才) ※24年度実績				

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(1) 事業目標

項目名	目標	実績
1 運休区間の早期復旧(H26年度の全線復旧)	工事進捗率 56.2%	工事進捗率 48%
2 地域と一体となった経営戦略策定	9月末:骨子策定、2月:戦略策定	骨子策定
3 地域住民の利便性の確保・維持	利用者457千人	利用者388千人
4 安心安全な輸送の確保	障害事故件数 0件	障害事故件数 0件

(2) 経営改善目標

項目名	目標	実績
1 旅客運輸収入の確保	運賃収入:117,000千円 運輸雑収:12,000千円	運賃収入:157,862千円 運輸雑収:58,615千円
2 関連事業収入の確保	旅行業収益:19,300千円 物産収益:40,000千円	旅行業収益:21,111千円 物産収益:42,355千円
3 厳密な経費計画による経費適正化	人件費:266,633千円 修繕・動力費:100,180千円	人件費:275,140千円 修繕・燃料費:86,674千円
4 年齢構成のバランスに対応した計画的な職員の配置	正社員 57名	正社員 53名

県の財政的関与の状況

(単位:千円)

項目	22年度	23年度	24年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	373,000	700,000
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	115,361	64,644	105,184
補助金(事業費)	113,367	1,106,689	1,421,000
委託料(指定管理料を除く)	15,339	16,999	6,050
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	22年度	23年度	24年度		
流動資産	528,261	432,702	1,047,086		
固定資産	87,020	1,106,545	3,624,926		
資産合計	615,281	1,539,247	4,672,012		
流動負債	341,134	1,311,536	4,421,300		
固定負債	80,127	80,127	80,127		
負債合計	421,261	1,391,663	4,501,427		
資本金	300,000	300,000	300,000		
繰越利益剰余金	▲ 105,980	▲ 151,614	▲ 128,875		
純資産合計	194,020	148,386	171,125		
負債・純資産合計	615,281	1,540,049	4,672,552		
損益計算書	22年度	23年度	24年度		
営業収益	425,579	134,251	306,732		
営業損益		93,254			
営業費用	565,475	441,005	461,773		
固定資産税	16,735	9,326	18,890		
営業外収益	6,843	53,469	36,911		
営業外費用	162	124	632		
経常利益	▲ 149,950	▲ 169,481	▲ 137,652		
特別利益	498,189	185,161	1,653,330		
特別損失	362,983	59,248	1,488,668		
法人税、住民税及び事業税	2,314	2,065	4,271		
当期純利益	▲ 17,058	47,621	22,739		
財務指標	22年度	23年度	24年度	傾向 (24/23年度)	計算式
自己資本比率 (%)	31.5	9.6	3.6	↓	=正味財産／総資産×100
流動比率 (%)	154.8	32.9	23.7	↓	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	0.0	12.9	14.9	↑	=有利子負債／総資産(総資本)×100
売上高対販売・管理費比率 (%)	129.6	189.2	156.7	↓	=(販売費+管理費)／売上高×100
人件費比率 (%)	59.3	57.3	57.2	↓	=人件費／経常費用×100
総資本経常利益率 (%)	▲24.3	▲11.0	▲29.4	↓	=経常利益／総資本×100
総資本回転率 (回)	0.7	0.2	0.7	↑	=売上高／総資本

II 所管部局の評価

(1) 法人の役割と実績

① 現状と課題

当法人は、三陸沿岸地域における住民の生活路線を維持運営し、安全・安定輸送の確保により、地域住民の利便性を図るため、旅客鉄道事業等の業務を展開している。平成24年度においては、3/11東日本大震災津波により全路線の2/3が被災にあったものの、全路線の6割にまで復旧した。大変厳しい状況であるが、全国からの支援をいただいたこともあり、旅客事業や関連事業収入については目標を上回る状況下となった。しかし、沿線地域の人口減少と少子化の進行は依然として続いており、旅客需要の低下傾向の一員となっている。

② 方策

三陸鉄道は、東日本大震災津波により甚大な被害を受けたことから、「鉄道事業再構築実施計画」の目標である収支均衡を達成することが困難な状況にある。今後は、早期の全線再開のため復旧工事を最優先で進めるとともに、必要最低限の老朽化施設整備を計画的に実施し、三陸沿岸地域の交通の確保を図る。また、全線復旧後の収支均衡を図るため、岩手県三陸鉄道強化促進協議会等による各種利用促進策等を抜本的に見直し、地元利用促進及び県内外からの誘客に取り組む。

(2) 法人の財務

① 現状と課題

人口減少・少子化の進展、モータリゼーションや施設老朽化の進行、東日本大震災津波の影響など、経営環境が悪化しており、収支欠損が恒常化(H6年度以後、18年連続赤字)。施設老朽化に対する投資体力が虚弱化しているなか、東日本大震災津波により施設が損壊・流失したことから、将来に渡る鉄道の維持(「持続的な運営」)が懸念される状況である。

② 方策

市町村とともに、三陸鉄道の早期復旧と復旧後の収支均衡にむけた新たな支援スキームを構築し、適切な支援を実施する。また、適切な助言・指導を行い、経営の立て直しを図る。

(3) 法人のマネジメント

① 現状と課題

経営計画は適切に管理され、事業管理と組織管理は、限られた要員で最大の効果を挙げるべく、組織体制の見直しを柔軟に実施したほか、県と会社、社長と社員などの頻繁なコミュニケーションにより社員モチベーションの維持向上が図られている。

今後も限られた人員でより効果的な業務の執行を図るため、不要不急な事業の見直し、業務内容の仕分け等、効率化を図る必要がある。また、一人一人のスキルアップを図るための各種研修機会の提供、社内の技術継承や適切な社員構成を担保するための採用計画を中長期的な視野で実施する必要がある。

② 方策

見直した組織体制については、効果検証を適宜実施するとともに、業務効率化のための取組みを促進する。

また、要員計画を着実に実施するとともに、要員間の技術継承などを計画的に実施する。

(4) 法人への県関与

① 現状と課題

県は、鉄道事業再構築実施計画に基づき事業が実施されるよう指導監督するとともに、市町村とともに支援を実施。また、岩手県三陸鉄道強化促進協議会の事業により、各種利用促進策等に取り組んできた。さらに、震災により甚大な被害を受けた三陸鉄道の早期復旧に向け、県は沿線市町村と連携しながら、国へ財政的支援に係る要望を実施。その結果、国・県・市町村の支援による全線復旧のスキームが確立された。

一方で、上記の例を始めとする県と関係市町村の支援による会社運営が定着化し、近年自社努力が低下しつつあることが課題となっている。

② 方策

会社の維持・存続と早期復旧を図るため、今後も四半期ごとの営業状況分析、三陸鉄道との意見交換等を実施し、適切な助言・指導、事業の進捗把握と評価を行う。また、関係市町村とともに、全線復旧までの新たな支援スキームに基づいた財政的支援を実施する。

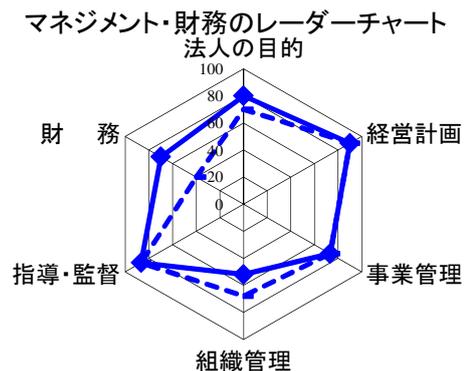
なお、震災を機に、会社に危機感が生まれ、自社努力による増収策に取り組んでいることから、今後は主体的かつ能動的な経営改善への取組み、斬新な発想と実行努力をする仕組みづくりを支援する。

Ⅲ 統括部署（総務部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	80.0	70.0
経営計画	90.0	90.0
事業管理	73.3	73.3
組織管理	52.0	68.0
指導・監督	86.7	86.7
財務	B	C

注 点線は平成24年度における評価結果を示しています。



取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

平成26年4月の全線開通に向け、引き続き、三陸鉄道災害復旧事業を着実に実施し、三陸沿岸地域の交通ネットワークの確保を図る必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

三陸鉄道災害復旧事業の着実な実施のため、引き続き、適切な助言・指導、事業の進捗把握を行う必要があります。

運営評価結果における指摘事項への取組状況

○平成22年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
利用促進及び県内外からの誘客を図るため、エージェントセールスのエリア拡大と新規開拓、新たなイベント列車の設定等を企画・実施し、利用者増大に一層努めていく必要がある。	取組中	エージェントセールスの強化、新たなイベント列車の企画・実施に取り組んだが、震災により会社の経営環境が激変した。今後は復興支援関連の観光旅行商品の開発・展開及び中高年者の個人向け誘客（JRとの連携）、地場企業と連携した物販の開発・展開を行う。	平成26年4月

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
平成22年度から、今までの収支欠損を補填する補助から鉄道施設等の維持・保有コストを負担する設備維持補助金に切り替え、会社自らの営業努力が損益に反映される仕組みを構築したところですが、今後はこの新たな支援体制の下で収支の均衡が図られるような的確な指導、助言をしていく必要がある。	取組中	平成21年度に策定した「鉄道事業再構築実施計画」により、収支均衡を目指して事業が実施されるよう、市町村と協力しながら支援してきた。 震災後、三陸鉄道は甚大な被害により、全線の1/3の運行にとどまっていることから、早期復旧にむけ、沿線市町村と連携しながら、国へ財政的支援に係る要望を実施し、国の第3次補正予算に反映された。 また、会社の経営環境が激変したことから、収支均衡は当面不可能となったが、今後、市町村とともに早期復旧と復旧後の収支均衡にむけた新たな支援スキームを検討する。	平成27年4月

○平成23年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
震災の影響により、運賃収入が激減していることから、更なる運行等のコスト減屋物販販売による収入増などに努める必要がある。	取組中	運賃収入の不足を補うために、経費全般の削減とともに、関連事業を見直し復興支援関連の旅行商品と中高年者の個人旅行商品の開発と地場企業と連携した物産商品・三鉄ファンを巻き込んだ復興商品の開発を行う。	平成27年4月

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
被災した路線の復旧と経営の建て直しのため、支援スキームを構築すると共に、運転資金の貸付などを始めとした、直接的な経営支援を行ったところ。今後は、全線復旧後の経営状況に見据えた上で、各種指導を行う必要がある。	取組中	不通区間の代替バス運行や運行に必要な列車の移送等について補助を行い、鉄道会社の運営に支障をきたさないよう補助を行った。また、市町村とも連携し、今後の経営改善に向けて協議を行う予定である。	平成27年4月

○平成24年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
早期の全線再開のため三陸鉄道災害復旧事業を着実に実施し、三陸沿岸地域の交通ネットワークの確保を図る必要がある。	取組中	復旧工事の進捗状況を県・市町村と随時意見交換を行い、復旧事業を円滑に実施するとともに、震災復興を機会として捉え、復興後の地域と共生できる新戦略を県・市町村と連携して経営改善を図る。	平成27年4月

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
三陸鉄道災害復旧事業を着実に実施し、関係市町村とともに意見交換等を実施し、適切な助言・指導、事業の進捗把握と評価を行う必要がある。	取組中	平成25年4月に南リアス線の一部区間、盛駅～吉浜駅間が開通した。平成26年4月の全線開通に向けて事業を着実に実施しているところである。 また、関係市町村担当課長会議や担当者会議を開催するなかで、意見交換を行い、助言・指導、進捗状況の把握を行う予定である。	平成26年4月

No. 4 IGRいわて銀河鉄道株式会社

I 法人の概要

平成25年7月1日現在

1 法人の名称	I GRいわて銀河鉄道株式会社		2 所管部局 室・課	政策地域部 地域振興室																									
3 設立の根拠法	会社法		4 代表者 職・氏名	代表取締役社長 菊池 正佳																									
5 設立年月日 (公益法人、一般法人への移行年月日、統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	平成13年5月25日		6 事務所の所在地	〒020-8570 (内丸) 〒020-0066 (上田) 【本社】 盛岡市内丸10-1 【事務所】 盛岡市上田一丁目2番32号																									
			7 電話番号	019-652-9800 (上田)																									
8 資(基)本金等	1,849,700,000	円	うち県の 出資等	1,000,000,000円	54.1%																								
9 設立の趣旨																													
並行在来線沿線地域における住民の生活路線の確保を図り、地域住民の利便性の向上及び福祉の増進を図るために設立																													
10 事業内容																													
次の事業を営むことを目的とする。																													
<table border="0"> <tr> <td>(1) 旅客鉄道事業</td> <td>(13) 各種イベントの実施</td> </tr> <tr> <td>(2) 旅行業</td> <td>(14) チケット販売、クリーニング、写真現像等の取次業</td> </tr> <tr> <td>(3) 倉庫業</td> <td>(15) 不動産の売買、賃貸、仲介、鑑定及び管理業</td> </tr> <tr> <td>(4) 駐車場業</td> <td>(16) 看板・標識案内板等の製造・販売業</td> </tr> <tr> <td>(5) 洗車場業</td> <td>(17) 自動車賃貸業</td> </tr> <tr> <td>(6) 広告業</td> <td>(18) 自動車整備業</td> </tr> <tr> <td>(7) 損害保険代理業</td> <td>(19) 清掃及び廃棄物処理業</td> </tr> <tr> <td>(8) 生命保険契約の締結の媒介</td> <td>(20) 人材派遣業</td> </tr> <tr> <td>(9) 郵便切手及び収入印紙の売りさばき並びに酒類及びたばこの販売業</td> <td>(21) 造園及び緑地整備・管理業</td> </tr> <tr> <td>(10) 旅行用品、飲料品、食料品、医薬品、化粧品、日用品雑貨、玩具、中古品等の小売業</td> <td>(22) 農林業</td> </tr> <tr> <td>(11) 飲食店業</td> <td>(23) 前各号に付帯し、又は関連する一切の事業</td> </tr> <tr> <td>(12) 動産の賃貸業</td> <td></td> </tr> </table>						(1) 旅客鉄道事業	(13) 各種イベントの実施	(2) 旅行業	(14) チケット販売、クリーニング、写真現像等の取次業	(3) 倉庫業	(15) 不動産の売買、賃貸、仲介、鑑定及び管理業	(4) 駐車場業	(16) 看板・標識案内板等の製造・販売業	(5) 洗車場業	(17) 自動車賃貸業	(6) 広告業	(18) 自動車整備業	(7) 損害保険代理業	(19) 清掃及び廃棄物処理業	(8) 生命保険契約の締結の媒介	(20) 人材派遣業	(9) 郵便切手及び収入印紙の売りさばき並びに酒類及びたばこの販売業	(21) 造園及び緑地整備・管理業	(10) 旅行用品、飲料品、食料品、医薬品、化粧品、日用品雑貨、玩具、中古品等の小売業	(22) 農林業	(11) 飲食店業	(23) 前各号に付帯し、又は関連する一切の事業	(12) 動産の賃貸業	
(1) 旅客鉄道事業	(13) 各種イベントの実施																												
(2) 旅行業	(14) チケット販売、クリーニング、写真現像等の取次業																												
(3) 倉庫業	(15) 不動産の売買、賃貸、仲介、鑑定及び管理業																												
(4) 駐車場業	(16) 看板・標識案内板等の製造・販売業																												
(5) 洗車場業	(17) 自動車賃貸業																												
(6) 広告業	(18) 自動車整備業																												
(7) 損害保険代理業	(19) 清掃及び廃棄物処理業																												
(8) 生命保険契約の締結の媒介	(20) 人材派遣業																												
(9) 郵便切手及び収入印紙の売りさばき並びに酒類及びたばこの販売業	(21) 造園及び緑地整備・管理業																												
(10) 旅行用品、飲料品、食料品、医薬品、化粧品、日用品雑貨、玩具、中古品等の小売業	(22) 農林業																												
(11) 飲食店業	(23) 前各号に付帯し、又は関連する一切の事業																												
(12) 動産の賃貸業																													
11 常勤職員の状況	合計	201名	うち県派遣	1名	うち県OB	1名																							
	職員の平均年収	3,579	千円(平均年齢 38.3才) ※24年度実績																										
12 常勤役員の状況	合計	4名	うち県派遣	0名	うち県OB	1名																							
	役員の平均年収	3,929	千円(平均年齢 68.0才) ※24年度実績																										

経営目標(事業目標及び経営改善目標)の達成状況

(1) 事業目標

項目名	目標	実績
1 会社の経営基盤の維持：当期利益	168百万	235百万円
2 安全で安定した輸送を提供：障害事故件数	0件	0件
3 沿線住民の交通の利便性の確保：輸送人員(ローカル)	12,832人/日	13,200人/日

(2) 経営改善目標

項目名	目標	実績
1 営業収入の確保	4,012百万円以上	4,033百万円
2 営業費用の削減	3,709百万円以内	3,627百万円
3 JR出向者の削減とプロパー職員の採用による経費削減と自立：人件費	945百万円以内	931百万円
4 定期券所有者割引提携店の増による定期客の確保：提携店数	60店	64店
：定期発行額	560百万円以上	575百万円

県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項目	22年度	23年度	24年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	59,673	28,219	0
補助金(事業費)	389,044	93,284	29,480
委託料(指定管理料を除く)	9,822	6,364	12,333
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	22年度	23年度	24年度		
流動資産	1,823,897	1,956,746	2,131,059		
固定資産	2,109,853	1,690,869	1,852,489		
資産合計	3,933,750	3,647,615	3,983,548		
流動負債	1,589,819	1,033,619	1,175,367		
固定負債	909,219	867,648	827,094		
負債合計	2,499,039	1,901,268	2,002,461		
純資産	1,434,711	1,746,349	1,981,087		
負債・純資産合計	3,933,750	3,647,617	3,983,548		
損益計算書	22年度	23年度	24年度		
営業収益	3,274,696	3,861,728	4,032,747		
営業費用	3,442,753	3,546,883	3,626,719		
営業外収益	38,752	13,023	17,653		
営業外費用	6,559	16,075	16,494		
特別利益	814,638	858,141	56,285		
特別損失	778,882	739,346	67,410		
法人税、住民税及び事業税	3,984	118,950	161,321		
当期純利益	▲ 104,092	311,636	234,739		
財務指標	22年度	23年度	24年度	傾向 (24/23年度)	計算式
自己資本比率 (%)	36.5	47.9	49.7	↑	=自己資本/総資本×100
流動比率 (%)	114.7	189.3	181.3	↓	=流動資産合計/流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	14.4	14.2	11.8	↓	=有利子負債/総資本×100
売上高対販売・管理費比率 (%)	105.2	90.4	89.8	→	= (販売費+管理費) / 売上高×100
人件費比率 (%)	25.6	26.2	25.7	→	=人件費 / (販売費+管理費) × 100
総資本経常利益率 (%)	▲ 3.5	10.1	10.2	→	=経常利益/総資本×100
総資本回転率 (回)	0.8	1.1	1.0	→	=売上高/総資本

II 所管部局の評価

(1) 法人の役割と実績

① 現状と課題

当法人は、並行在来線沿線地域における住民の生活路線の確保を図り、地域住民の利便性の向上及び福祉の増進を図るため、旅客鉄道事業等に関する業務を展開している。

平成24年度における事業目標及び経営改善目標の達成状況をみると、全ての目標を達成し、好調な経営状況である。

一方で、従来からの沿線人口の減少等による輸送人員減のリスクに加え、老朽化の進む鉄道施設の維持管理が課題となっている。

② 方策

輸送人員減のリスクについては、盛岡以北への着地型旅行商品造成支援事業等を通じ、特に沿線外からも利用客を呼び込む観光面でのIGRの取組を側面支援していく。

また、老朽化の進む鉄道施設の維持管理については、貨物線路使用料制度の見直しにより大幅に増加した貨物線路使用料収入等を活用し、法人は計画的に鉄道施設の更新を進めていくこととしている。

(2) 法人の財務

① 現状と課題

平成24年度の財務評価は、2期連続の単年度黒字(234,739千円)となり、さらに累積損失も解消したことから、昨年度のB評価からA評価へと向上した。

② 方策

今後も健全経営が維持されるよう、助言・指導を行っていく。

(3) 法人のマネジメント

① 現状と課題

一部、事務手続きの遅れがあったものの、全体として、マネジメントについては概ね良好といえる。

特に、通勤定期を中心とした運賃値下げ(平成25年4月～)を決定する等、利用者視点からの事業管理を行っている点が評価できる。

② 方策

今後も良好なマネジメントが維持されるよう、マネジメントの充実を図るための助言・指導を行っていく。

(4) 法人への県関与

① 現状と課題

財務評価がA評価と向上し、マネジメント評価も概ね良好であり、当面、法人の経営状況は好調に推移すると見込まれる。

② 方策

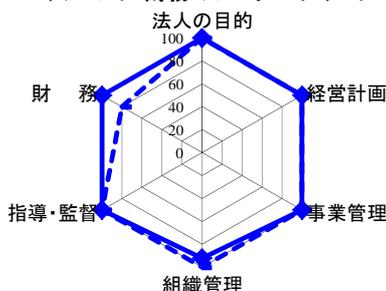
今後も、並行在来線沿線地域における住民の生活路線の確保といった県の施策推進における法人の役割に変わりはなく、その役割を継続して果たしていくためにも、県の指導等一定の関与が必要である。

Ⅲ 統括部署（総務部）の総合評価

総合評価のレーダーチャート

評価分野	評価結果	前年度
法人の目的	100.0	100.0
経営計画	100.0	100.0
事業管理	100.0	100.0
組織管理	92.0	100.0
指導・監督	100.0	100.0
財務	A	B

マネジメント・財務のレーダーチャート



注 点線は平成24年度における評価結果を示しています。

取り組むべきこと

(1) 法人が取り組むべきこと

- ① 将来的に見込まれる少子化や沿線人口の減少等による輸送人員の逓減のリスクがあることから、引き続き、誘客の取組みを実施する必要があります。
- ② 大幅に増加した貨物線路使用料収入等を活用し、老朽化の進む鉄道施設の計画的な更新を進める必要があります。

(2) 所管部局が取り組むべきこと

- ① 並行在来線地域における住民の生活路線の確保などの県の政策推進のため、引き続き、I G Rの取組みを側面的に支援する必要があります。
- ② 県とI G Rの役割分担を踏まえ、県からの人的支援について、適正化を図る観点から引き上げについて検討していく必要があります。

運営評価結果における指摘事項への取組状況

○平成22年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
少子化や沿線人口の減少、マイカー利用の増加等、当法人を取り巻く経営環境は一層厳しくなることが見込まれるため、「いわて銀河鉄道沿線地域等活性化協議会」において策定された「総合連携計画」を着実に実施する等により、更なる利用促進を図るとともに、これまで以上に業務効率化などコスト削減に努める必要があります。	取組中	「総合連携計画」により発売した「IGR・バス乗継通勤定期券」「中学生往復半額きっぷ」「滝沢村ゆいきっぷ」など、日常の利用から観光・レジャーなど、幅広い需要に対応することが出来た。また、沿線パンフレット「さんぼ旅」や転入者用マップなどは、沿線地域を含めた利用促進の一翼を担っている。さらに、「IGRクリーンサービス」を立ち上げ、清掃・廃棄物処理の直轄化によるコスト削減に加え、自動販売機の自社管理による増収を図っている。	継続実施

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
JR貨物が既存のトンネルや橋梁等を走行する場合の使用料や固定資産税、資金調達コスト等が貨物線路使用料制度の対象経費とされておらず、依然として本県の超過負担の状況にあるため、対象経費の拡大について、引き続き政府等に強く求めていく必要があります。	実施済	貨物線路使用料制度については、政府等に働きかけた結果、大幅な改善がなされることが決定した。この結果、貨物線路使用料収入が、法人の平成23年度決算において前年度に比べ約7億円増加し、法人の経営基盤の強化が図られた。	平成24年3月

○平成23年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
貨物線路使用料制度の見直しにより、当面、営業収入が改善されることが見込まれるが、依然として、少子化、沿線人口の減少やマイカー利用の増加等、当法人を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くため、これまで以上に業務の効率化を図り、健全経営の維持・確保に努めるとともに、沿線外からの誘客等にも取り組み、交流人口の拡大を図る必要があること。	取組中	IGR地域医療ラインの増発、Compassプラスの割引率の拡大、中学生往復半額きっぷの期間拡大など、沿線の住民の足としての機能を充実させると共に、いわてデスティネーションキャンペーンに合わせ、「ぎんが食堂 各駅停食弁当」を実施、首都圏の旅行会社に売り込むことで、沿線外からの誘客活動も行っている。	継続実施

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
IGRの今後の経営のあり方について、市町村と会社と協議を行い、今後の利用促進対策を検討していく必要があります。	取組中	IGRの今後の経営のあり方については、沿線市町村首長会議を重ね方向性を協議の上、市町村及びIGRとともに、担当者レベルの作業部会や課長会議の中で具体的内容を検討した。将来予想される大規模投資(車両更新)を踏まえた平成25年度以降の財政支援の方向に関し、県及び沿線市町村が合意した(平成24年11月)。 また、今後の利用促進策については、盛岡以北への着地型旅行商品造成支援事業等を通じ、特に沿線外からも利用客を呼び込む観光面でのIGRの取組を側面支援していく。	平成27年4月

○平成24年度実施分

1 法人が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
貨物線路使用料制度の見直しにより平成23年度の営業収入は大幅に改善し、今後も営業収入の増に寄与する一方で、将来的には少子化や沿線人口の減少、マイカー利用の増加等により輸送人員の逓減が見込まれている。	取組中	IGR地域医療ラインを岩手町の3駅でも利用可能とし、中学生往復半額きっぷの利用期間を拡大することで、地域の方々の日常生活の足としての機能を強化した。また、「ぎんが食堂 スイーツ列車」や列車を活用しての婚活ツアーを催行し、新規顧客の獲得にも力を入れた。	継続実施

2 所管部局が取り組むべきこと

指摘事項	取組状況	取組による効果・進捗状況・特記事項等	達成時期
IGRの今後の経営のあり方について、市町村と会社と協議を行い、今後の利用促進対策を検討していく必要があります。	取組中	IGRの今後の経営のあり方については、沿線市町村首長会議を重ね方向性を協議の上、市町村及びIGRとともに、担当者レベルの作業部会や課長会議の中で具体的内容を検討した。将来予想される大規模投資(車両更新)を踏まえた平成25年度以降の財政支援の方向に関し、県及び沿線市町村が合意した(平成24年11月)。 また、今後の利用促進策については、盛岡以北への着地型旅行商品造成支援事業等を通じ、特に沿線外からも利用客を呼び込む観光面でのIGRの取組を側面支援していく。	平成27年4月

No. 5 株式会社アイシーエス

I 法人の概要

平成25年7月1日現在

1 法人の名称	株式会社アイシーエス		2 所管部局 室・課	政策地域部 地域振興室		
3 設立の根拠法	会社法		4 代表者 職・氏名	代表取締役社長 法貴 敬		
5 設立年月日 (公益法人、一般法人 への移行年月日、統合 等があった場合、その 年月日、相手団体の名 称等)	昭和41年 9月 1日		6 事務所の 所在地	〒020-0873 盛岡市松尾町17番8号		
			7 電話番号	019-651-2626		
8 資(基)本金等	35,000,000	円	うち県の 出 資 等	3,500,000円	10.0%	
9 設立の趣旨 電気計算機等の機械による計算業務の受託						
10 事業内容 (1) 情報処理サービス、情報通信サービス及び情報提供サービスに関する業務 (2) 情報システムの開発、保守及び運営管理に関する業務 (3) コンピュータソフトウェアの開発、販売及び保守に関する業務 (4) 情報処理機器、情報通信機器及び事務用機器の販売、賃貸、保守及び教育・指導に関する業務 (5) 情報システムに関するコンサルタント業務 (6) 労働者の派遣事業に関する業務 (7) 前各号に付帯する一切の業務						
11 常勤職員の状況	合計	565名	うち県派遣	0名	うち県OB	1名
	職員の平均年収	《非公表》千円(平均年齢41.5才)※24年度実績				
12 常勤役員の状況	合計	7名	うち県派遣	0名	うち県OB	1名
	役員の平均年収	《非公表》千円(平均年齢58.9才)※24年度実績				

県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項 目	22年度	23年度	24年度
長期貸付金残高	0	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	1,530,168	1,772,326	1,495,893
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	22年度	23年度	24年度
流動資産	6,516,196	5,112,509	5,572,647
固定資産	3,940,879	4,729,760	5,044,945
資産合計	10,457,075	9,842,269	10,617,592
流動負債	2,453,545	2,046,354	1,978,284
固定負債	2,221,668	3,155,987	3,427,223
負債合計	4,675,213	5,202,341	5,405,507
資本金	35,000	35,000	35,000
利益剰余金	5,746,862	4,604,928	5,177,085
株主資本合計	5,781,862	4,639,928	5,212,085
負債・株主資本合計	10,457,075	9,842,269	10,617,592

損益計算書	22年度	23年度	24年度
事業収益	8,376,864	10,248,779	9,349,910
事業費用	8,000,268	9,641,718	8,868,961
(うち売上原価)	6,986,628	8,642,412	7,926,815
(うち販売管理費)	1,013,640	999,306	942,146
事業外収益	28,910	34,099	27,813
事業外費用	32,527	42,901	50,747
特別利益	1,911	0	0
特別損失	1,072,852	1,723,599	3,576
法人税、住民税及び事業税	194,110	13,094	▲ 121,218
当期利益	▲ 892,070	▲ 1,138,434	575,657

財務指標	22年度	23年度	24年度	傾向 (24/23年度)	計算式
自己資本比率 (%)	55.3	47.1	49.1	↑	=自己資本/総資本×100
流動比率 (%)	265.6	249.8	281.7	↑	=流動資産合計/流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	0.0	0.0	1.8	↑	=有利子負債/総資本×100
売上高対販売・管理費比率 (%)	12.1	9.8	10.1	↑	=(販売費+管理費)/売上高×100
人件費比率 (%)	72.6	69.1	73.6	↑	=人件費/(販売費+売上高)×100
総資本経常利益率 (%)	3.6	6.1	4.3	↓	=経常利益/総資本×100
総資本回転率 (回)	0.8	1.0	0.9	↓	=売上高/総資本

II 統括部署（総務部）の総合評価

【改革工程表に基づく改革の進捗状況等について】

当法人については、情報通信基盤の復旧・復興等に係る県施策推進上のパートナーとしての役割が生じているため、当面出資を継続し、経営状況の把握と指導・監督を行うこととしています。決算状況は、24年度は、22年度に納めた法人税の還付金1億22百万円のほか、前年度からの繰越欠損金処理により法人税等が1百万円となったため、5億75百万円余の当期純利益となりました。

No. 6 株式会社岩手朝日テレビ

I 法人の概要

平成25年7月1日現在

1 法人の名称	株式会社岩手朝日テレビ		2 所管部署・課	政策地域部 地域振興室		
3 設立の根拠法	会社法		4 代表者 職・氏名	代表取締役社長 富永 健治		
5 設立年月日 (公益法人、一般法人 への移行年月日、統合 等があった場合、その 年月日、相手団体の名 称等)	平成7年7月21日		6 事務所 の所在地	〒020-0045 盛岡市盛岡駅西通2-6-5		
			7 電話番号	019-629-2525		
8 資(基)本金等	3,000,000,000	円	うち県の 出資等	30,000,000円	1.0%	
9 設立の趣旨						
地域情報番組の編成に積極的に取り組むとともに、報道情報番組の充実に常に力を注いでいるテレビ朝日系ネットワークと連携して、県民のニーズに応じていく。						
10 事業内容						
(1) 放送法による基幹放送事業 (2) 放送時間の販売 (3) 放送番組、録画物、録音物、映画の制作及び販売 (4) 前号に関連する物品の輸出入に関する事業 (5) 音楽、美術、スポーツその他催事の企画、制作、興行及び販売 (6) 出版物の刊行及び販売 (7) 電子映像機器、電子音響機器及び通信機器の販売並びにその利用技術の開発及び指導 (8) 広告代理店業務 (9) 通信衛星を使用する電気通信技術 (10) 全各号に関連する一切の業務						
11 常勤職員の状況	合計	65名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	職員の平均年収	《非公表》千円(平均年齢 38.1才) ※24年度実績				
12 常勤役員の状況	合計	6名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	役員の平均年収	《非公表》千円(平均年齢 60.4才) ※24年度実績				

県の財政的関与の状況

(単位：千円)

項目	22年度	23年度	24年度
長期貸付金残高	25,000	0	0
短期貸付金実績(運転資金)	0	0	0
短期貸付金実績(事業資金)	0	0	0
損失補償(残高)	0	0	0
補助金(運営費)	0	0	0
補助金(事業費)	0	0	0
委託料(指定管理料を除く)	0	0	0
指定管理料	0	0	0
その他	0	0	0

財務の状況

(単位：千円)

貸借対照表	22年度	23年度	24年度
流動資産	2,028,747	1,969,024	2,330,085
固定資産	2,761,196	2,539,468	2,294,769
資産合計	4,789,943	4,508,492	4,624,854
流動負債	806,696	549,061	701,164
固定負債	881,026	797,180	658,406
負債合計	1,687,722	1,346,241	1,359,570
資本金	3,000,000	3,000,000	3,000,000
利益剰余金	102,220	157,406	259,448
株主資本合計	3,102,220	3,157,406	3,259,448
(評価・換算差額)		4,845	5,834

負債・株主資本合計	4,789,943	4,508,492	4,624,854
損益計算書	22年度	23年度	24年度
営業収益	3,272,345	3,307,125	3,468,057
営業費用	3,226,849	3,210,312	3,277,207
（うち売上原価）	1,667,763	1,655,797	1,646,225
（うち販売管理費）	1,559,086	1,554,515	1,630,982
営業外収益	16,597	7,103	10,926
営業外費用	22,070	14,283	13,133
特別利益	195,951	14,421	14,708
特別損失	200,963	26,973	2,596
法人税、住民税及び事業税他	6,144	6,198	83,713
当期利益	28,866	70,882	117,042

財務指標	22年度	23年度	24年度	傾向 (24/23年度)	計算式
自己資本比率 (%)	64.7	70.1	70.6	↑	=自己資本／総資本×100
流動比率 (%)	251.5	358.6	332.3	↓	=流動資産合計／流動負債合計×100
有利子負債比率 (%)	23.8	18.2	14.8	↓	=有利子負債／総資本×100
売上高対販売・管理費比率 (%)	47.6	47.0	47.0	→	=(販売費+管理費)／売上高×100
人件費比率 (%)	31.3	34.1	34.5	↑	=人件費／(販売費+管理費)×100
総資本経常利益率 (%)	0.8	2.0	2.0	→	=経常利益／総資本×100
総資本回転率 (回)	0.7	0.7	0.7	→	=売上高／総資本

II 統括部署（総務部）の総合評価

【改革工程表に基づく改革の進捗状況等について】

当法人については、当初の出資目的は達成されており、将来的な出資引揚げに向けて継続して検討を行うこととしています。決算状況については、売上高の増加と売上原価の抑制により当期純利益は1億17百万円となり、3年連続の黒字決算となりました。